

## 事業報告

### 第 1 期（平成 24 年 7 月 4 日から平成 25 年 6 月 30 日まで）

#### 1. 会社の現況に関する事項

##### (1) 事業の経過及び成果

平成 24 年 7 月 4 日、当社はコミュニティ FM の設立と運営、及びそれを活用した地域活性化を目指して設立されました。

初年度において、コミュニティ放送施設の整備が目されていましたが、丹波市との調整が不調に終わり、設備投資に至りませんでした。この間の経緯は、6 月に送付した株主様向け報告にて述べている通りです。

コミュニティ FM の設立と運営は、今後、設立準備中の NPO が担うことになりました。本年度、電波調査費として 90 万円の研究開発費を投じた結果、周波数に空きがあり、丹波市で実際にコミュニティ放送波の送出が可能であることを確認しましたが、その結果を NPO に引き継ぎ、当社は直接的には関与しません。

今後は、地域活性化事業に集中して事業を継続します。

地域活性化事業に関しては、専属スタッフがいない中、最低限の事業開拓を進めてまいりました。開業向けにロゴ開発とサイト構築をセットにした「55 セット」、商品ブランド告知関連のパッケージ開発とパンフレット制作をセットにした「39 セット」を開発、インターネットのサーバ管理も月額 3,000 円で準備するなど、商品ラインの充実を図りました。

その結果、インターネットサイト構築業務を中心に、1,157 千円の売上高となりました。しかし、前述した研究開発費がかさんだことから、経常損失として、582 千円を計上することとなりました。当期純損失は 766 千円となっております。

##### (2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

##### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

##### (4) 会社に対処すべき課題と展望

会社に対処すべき喫緊の課題として、ビジネス支援関連商品の拡販が求められており、ビジネス支援ノウハウに長けたスタッフの補充と営業面の強化が求められるところです。第 2 期において、ビジネス戦略の企画に長けた人材、営業ノウハウのある人材の公募を計画しています。

創業以来、個人宅を拠点にしており、雇用を前提にビジネス拠点の確保が必要です。身の丈にあった拠点の確保を急いでいるところです。

販促ツール等が整っておらず、営業窓口が手薄です。地域活性化事業への集中ができることから、今後、営業ツールの充実を図り、積極的な営業を行っていきます。

##### (5) 経営成績及び財産状況

第 1 期売上高 1,157 千円、経常損失▲582 千円、当期純損失▲767 千円（1 株あたり▲3,727.6 円）、総資産 9,775 千円、純資産 9,532 千円となっております。

(6) 主要な事業内容

インターネットサイトの企画運営、パンフレット・チラシ等の企画制作

(7) 主要な事業所

本社 春日町中山 1150

(8) 従業員の状況

0名

(9) 重要な親会社及び子会社

該当事項はありません。

(10) 主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

(11) 主要な融資先及び融資額

該当事項はありません。なお、第2期において、コミュニティFMの設立・運営を担うNPOが設立された時点で当該NPOに対して300万円の融資を実施、また同社の設備投資時に追加で300万円の融資を実施することを約束しています。

2. 株式に関する事項

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数：1,000株
- ② 発行済株式の総数：206株
- ③ 株主数：66名

(2) 株式に関するその他の重要な事項

第2期において、希望する株主様からコミュニティ放送の設立・運営を担うNPO法人への株式の譲渡(売買)を予定しています。その結果、当社の株主第1位は当該NPO法人になるものと予想されます。

3. 取締役及び監査役に関する事項

(1) 当社の会社役員に関する事項

役職	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	小橋昭彦	NPO法人情報社会生活研究所代表理事
専務取締役	加藤寛之	サルトコラボラティブ代表
取締役	山名純吾	山名酒造株式会社 代表取締役社長
監査役	金子敬之	金子法律事務所

取締役の川浦弘貴と荒木伸雄は、コミュニティ放送の設立・運営を担うNPO法人の理事への就任が予定されており、本日をもって退任いたします。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

平成 24 年 7 月 4 日から平成 25 年 6 月 30 日までの期間、報酬等は支払っていません。

4. 会社の体制及び方針

(1) 会社の機関及び内部統制システム

当社は役員すべてが社外役員です。今後の業務拡大においては、執行役員体制の整備が急務と考えており、充実を図ってまいります。

コミュニティ FM 放送事業を切り離すことで、企業支援についての体制整備に集中して取り組みます。

(2) リスク管理体制

当社は固定費を極力抑えて経営を行っています。第 1 期においては、コミュニティ FM 放送の実現可能性を探るため、研究開発として電波調査を行いました。今後、コミュニティ FM 放送に関する設立業務・運営業務は NPO 法人へ移管することになっており、設備投資等のリスクは軽減されます。

一方で、企業支援を充実するには人材確保が重要であり、売上計画に見合った人材の確保に努めます。

第 2 期においては NPO への多額の融資を予定しています。当社設立経緯を踏まえて、株主様のご意向をできるだけ反映するために必要な措置ですが、融資金の回収について、十分な配慮を行ってまいります。

(3) 会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引

当社の取引には、当社役員または株主との間で、利益が相反する取引があります。ウェブサイト構築業務における役員への企画・制作業務発注、同管理業務における株主へのサーバ管理委託などです。

いずれについても、内部留保を確保できる範囲内での外注であり、合理性のある取引です。役員会での承認を経て行っています。

5. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。